

徳島県那賀町における「自治」の諸相 (5)

——地域産業・雇用の活性化に向けた取組

高屋大樹 [たかやだいき]

後藤・安田記念東京都市研究所研究員

後藤・安田記念東京都市研究所研究室では、人口減少に直面する自治体の政治・行政・地域社会の実態を明らかにし、地域における「自治」の動向をつかむため、徳島県那賀町で、2016年8月から2017年3月にかけて、断続的に計37日にわたる調査を実施した。調査においては、町内各所にて現地視察を行うとともに、町長・副町長・課長級幹部をはじめとする行政担当者、議員、地域住民など計45人に対しヒアリングを行った。当調査の中間報告を、本誌2017年7月号～12月号にわたり掲載する。本稿は、その第五弾である。

1 はじめに

——那賀町における地域産業・雇用の状況

はじめに、統計データから那賀町における地域産業・雇用の状況を概観する。

表1は1985年以降の那賀町の総人口、15歳以上就業者数及び産業別就業者数をまとめたものである。那賀町では総人口の減少とともに、15歳以上就業者数も減少しており、1985年からの30年間で半減している。産業別人口について経年で見てみると、第1次産業、第2次産業の就業者数が大きく減少している。1985年を基準（＝100）とすると、第1次産業は2000年までに半減し、2015年には32まで落ち込んでいる。第2次産業就業者数は、2000年までは一定数を維持していたものの、その後の15年間で半減している。また、表2は15歳以上就業者数について旧町村別に見たものだが、全ての旧町村で減少している。特に、旧上那賀町、旧木沢村、旧木頭村の減少が大きく、旧木沢村にいたってはおよそ4分の1まで減少している。さらに、表3で就業者数を年齢5歳階級別に見てみると、同じく1985年を基準（＝100）とすると、2000年までは、

15～19歳の労働力人口数が顕著に増加し、2000年には77人（＝164）となった。20～24歳については、1990年に減少したものの、2000年までは1985年時点の人数を維持している。一方、30～39歳、45～59歳は、2000年代に入るまでに、すでに労働力人口数を減らしており、30～39歳では半減、55～59歳で4割減となっている。つまり、いわゆる「働き盛り世代」は2000年時点で労働力人口を大きく減らしていたのである。これに追い打ちをかけたのが2000年から2015年までの15年間である。65歳以下のすべてのカテゴリーで労働力人口が皆減したのである。

一方で、75歳以上の就業者数は2000年と比較しても落ち込みが見られない。再掲で75歳以上の労働力人口を確認すると、1985年に比較して増加すらしている。こうしたことから、全体的な傾向として、那賀町における雇用減を反映して働き盛りの世代が流出する一方、絶対数としては、75歳以上の高齢者が労働市場に参入している。

表4は産業大分類別就業者数を経年でまとめたものである。日本標準産業分類が2002年（第11回改訂）、2007年（第12回改訂）で大きく変わった

表1 那賀町の総人口、15歳以上就業者数、産業別就業者数（1985-2015年）

	人口総数 (人)	1985年 =100	15歳以上 就業者数 (人)	1985年 =100	産業3部門					
					第1次産業 就業者数 (人)	1985年 =100	第2次産業 就業者数 (人)	1985年 =100	第3次産業 就業者数 (人)	1985年 =100
2015年	8,402	60	3,781	50	717	32	1,054	39	1,999	77
2010年	9,318	67	4,175	55	888	39	1,139	42	2,053	79
2005年	10,695	76	5,159	68	1,048	46	1,674	61	2,423	94
2000年	11,893	85	6,084	80	1,166	51	2,220	81	2,694	104
1995年	12,572	90	6,607	87	1,439	63	2,529	93	2,635	102
1990年	13,255	95	7,077	93	1,769	78	2,711	99	2,585	100
1985年	13,998	100	7,596	100	2,269	100	2,732	100	2,591	100

出典) 各年国勢調査をもとに作成

*合併以前の年の数値は旧町村の数値を合計したものである（以下の図表において同じ）。

表2 那賀町の15歳以上就業者数の推移（旧町村別）（1985-2015年）

	旧鷺敷町 (人)	1985年 =100	旧相生町 (人)	1985年 =100	旧上那賀町 (人)	1985年 =100	旧木沢村 (人)	1985年 =100	旧木頭村 (人)	1985年 =100
2015年	1,277	67	1,233	54	608	40	185	28	478	39
2010年	1,307	68	1,365	60	719	47	234	35	550	45
2005年	1,580	83	1,598	71	910	60	384	58	687	56
2000年	1,704	89	1,772	78	1,173	77	503	76	932	75
1995年	1,770	92	1,970	87	1,279	84	564	85	1,024	83
1990年	1,760	92	2,119	94	1,367	90	657	99	1,174	95
1985年	1,914	100	2,265	100	1,521	100	661	100	1,235	100

出典) 表1に同じ

ものの、概ね全ての産業分類で減少しているといえるだろう。製造業にあってはおおよそ3分の1まで落ち込み、建設業にあっては半減している。建設業の落ち込みは2000年を端緒としており、表1での第2次産業の大幅減のタイミングと一致している。1985年から2015年における製造業・建設業労働力人口の減少（△1,653人）は、労働力人口全体の減少（△3,815人）の43.3%を占めている。

このような中で、林業の就業者数については、2005年までの20年間でおよそ4分の1になったが、2005年から2015年では10人の増加に転じている。表5で旧町村別に見てみると、旧鷺敷町、旧木頭村において増加しており、旧相生町、旧木沢村においては横ばい、旧上那賀町においても下げ止まりが見られる。また、表6で林業就業者数を年齢5歳階級別に見てみると、65歳以上の就業者数が一定数を保つ一方で、44歳以下の就業者数も増加に転じており、林業従事者の若返りの傾向が窺

え、那賀町の地域産業・雇用の全体的な傾向とは異なる向きを示している。

さらに、農業の就業者数は、全体として減少傾向にある一方で、表5で旧町村別に見てみると、2005年以降、旧木頭村において下げ止まっていることが見て取れる。表7で農業就業者数を年齢5歳階級別に見てみると、2000年以降、49歳以下の就業者数について下げ止まりの傾向が見て取れる。加えて、那賀町における林業、農業の事業所数及び従業者数について見てみると、林業にあっては2001年以降、増加傾向にあること、農業にあっては若干ではあるが、2009年から2014年にかけて増えていることが見て取れる（表8）。この点についても、全体の傾向とは異なる向きを示している。

以上の全体像を確認した上で、本稿では、那賀町における林業、農業の状況について着目することとしたい。

表3 那賀町の年齢5歳階級別就業者数（1985-2015年）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
2015年	3,781	26	106	193	253	275	314	296	404	513
2010年	4,175	16	122	211	259	338	308	415	526	577
2005年	5,159	42	233	318	345	337	458	554	647	698
2000年	6,084	77	321	415	339	464	598	728	821	575
1995年	6,607	63	325	341	408	581	743	852	628	796
1990年	7,077	65	282	423	540	721	866	674	865	960
1985年	7,596	47	320	508	677	869	676	937	1,084	1,017

（再掲）

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	65歳以上	65～74歳	75歳以上
2015年	495	413	216	153	80	44	906	629	277
2010年	535	276	263	181	109	39	868	539	329
2005年	426	437	342	219	77	26	1,101	779	322
2000年	624	504	387	162	55	14	1,122	891	231
1995年	741	628	314	127	48	12	1,129	942	187
1990年	820	473	229	102	44	13	861	702	159
1985年	660	409	219	118	40	15	801	628	173

指数（1985年=100）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
2015年	50	55	33	38	37	32	46	32	37	50
2010年	55	34	38	42	38	39	46	44	49	57
2005年	68	89	73	63	51	39	68	59	60	69
2000年	80	164	100	82	50	53	88	78	76	57
1995年	87	134	102	67	60	67	110	91	58	78
1990年	93	138	88	83	80	83	128	72	80	94
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

（再掲）

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	65歳以上	65～74歳	75歳以上
2015年	75	101	99	130	200	293	113	100	160
2010年	81	67	120	153	273	260	108	86	190
2005年	65	107	156	186	193	173	137	124	186
2000年	95	123	177	137	138	93	140	142	134
1995年	112	154	143	108	120	80	141	150	108
1990年	124	116	105	86	110	87	107	112	92
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出典）表1に同じ

2 那賀町の林業を取り巻く現状

2.1 概要

那賀町の森林面積はおよそ6万ヘクタールで、町の総面積の95.2%を占めている。そのうち人工林面積はおよそ4万7千ヘクタール、森林蓄積量は2,647万m³となっており、森林資源が豊富な地域である。「木頭林業」で知られる那賀町の林業は、古くからスギを主体とした林業生産活動が盛んに行われ、地域産業として大きな役割を果たしてきた。しかし、木材価格の長期間にわたる低迷¹⁾などから、林業は停滞し、地域雇用の場は次第に縮小して

きた。こうした状況は、那賀町での現地調査におけるヒアリングでも、「50年前は、一山切り出して木材を売れば、徳島で1、2か月遊べ、戻ってきて2、3年遊べるくらいの価値があった。今は、下手したら、切り出すだけ損する場合もある。昔とは異なる」、「平成5～6年頃までは、1ヘクタール切れば1,000万円の所得になった。間伐しても、年間の生活費くらいはできた。今は、場所によっては赤字のところもある。価格が落ちたのが大きな原因。（中略）搬出に多額の金がかかり、手元には金が残らない」、「基本日本の林業は補助金で成り立っている。普通の大都市の民間人が補助金で暮らして

表 4 那賀町の産業大分類別就業者数（1985-2015 年）

	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・通信 業	金融・保険 業	不動産業	公務（他に 分類されないもの）
2015年	3,781	561	149	7	2	539	513	22	129	27	8	221
2010年	4,175	712	165	11	4	591	544	28	144	38	3	195
2005年	5,159	896	139	13	6	935	733	43	118	33	4	253
2000年	6,084	931	211	24	11	1,141	1,068	51	241	42	5	337
1995年	6,607	1,120	297	22	15	1,206	1,308	51	263	56	5	323
1990年	7,077	1,359	391	19	20	1,219	1,472	72	280	59	5	291
1985年	7,596	1,722	525	22	27	1,203	1,502	85	324	57	9	304

指数（1985年=100）

	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・通信 業	金融・保険 業	不動産業	公務（他に 分類されないもの）
2015年	50	33	28	32	7	45	34	26	40	47	89	73
2010年	55	41	31	50	15	49	36	33	44	67	33	64
2005年	68	52	26	59	22	78	49	51	36	58	44	83
2000年	80	54	40	109	41	95	71	60	74	74	56	111
1995年	87	65	57	100	56	100	87	60	81	98	56	106
1990年	93	79	74	86	74	101	98	85	86	104	56	96
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出典）表1に同じ

＊経年比較可能な分類のみ取り上げた。

る？ 林業ってのは補助金を食うことだからね。補助金なしでは木一本切ることでもできん。そんな産業に子どもを就かせることはできないのではないかな」といった話が聞かれ、過去と比較して林業を取り巻く環境が厳しくなっていること、また現状の林業は補助金に大きく依存していることを物語っている。

こうした状況の中、膨大な森林資源を活用した町の活性化を図るため、2011年7月に「那賀町林業活性化推進協議会」が設立され、同年12月に「那賀町林業マスタープラン」が策定された（図1）。マスタープランは、森林や林業をめぐる情勢や課題に対して、再生に向けての方向性やその目標を明確に位置づけ、重点的に改革・行動を実行していくことを目的としており、その着実な実行により、①健全な森林の実現、②森林所有者の所得向上、③林業木材産業の活性化、④地域雇用の拡大を図ろうとしている。

具体的には、2011～2014年度の4年間を中期計画期間、さらには2020年度までの10年間を長期計画期間として位置づけ、重点目標として木材生産量と林業雇用者数、また中期計画期間中に6項目からなるアクションプログラムが掲げられている。さら

に2015年には、那賀町、木頭森林組合、徳島森林づくり推進機構で構成される「那賀町森林管理サポートセンター」を那賀町役場相生分庁舎内に設置し、林業担い手対策・林業事業体育成、町有林の経営管理、木材増産など、マスタープランの実現に向けて様々な取組が進められている。以下、本節では、那賀町の林業活性化に向けた具体的な取組について概観する。

2.2 木材のバイオマス活用

那賀町では、2007年3月に「那賀町バイオマスタウン構想」を策定し、町内の廃棄物系木質バイオマス（原木市場の樹皮、製材加工廃材、流木等）及び森林バイオマス資源（特に切捨間伐材や林地残材等の未利用材）を活用して、従来の建築用材やパルプ原料利用以外の新たな用途を開発し、地域での利用体制を構築することで地域活性化を図ることを進めている（図2）。現在、切捨間伐材や林地残材、製材残材をマテリアル利用することを中心に進めており、こうした未利用材等を処理・加工するための施設として、2014年に株式会社那賀ウッドが設立されている²⁾。那賀町では切捨間伐材や林地残材が

表 5 那賀町の産業大分類別就業者数（旧町村別）（1985-2015 年）

旧鷺敷町

	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・通信 業	金融・保険 業	不動産業	公務（他に 分類されな いもの）
2015年	1,277	106	21	2	-	147	239	4	37	13	6	97
2010年	1,307	135	14	1	2	146	220	6	49	17	2	72
2005年	1,580	191	10	4	3	217	289	8	50	13	2	92
2000年	1,704	179	9	4	4	249	407	12	67	17	3	99
1995年	1,770	219	8	5	5	228	494	8	80	26	5	93
1990年	1,760	271	23	4	7	218	474	6	83	28	4	66
1985年	1,914	381	16	3	6	185	521	10	99	32	9	58

旧相生町

2015年	1,233	278	29	2	1	130	173	5	47	9	1	57
2010年	1,365	335	34	2	1	149	194	8	46	12	1	47
2005年	1,598	409	29	2	1	230	251	11	41	14	0	56
2000年	1,772	407	23	3	4	266	310	16	100	15	1	75
1995年	1,970	497	46	3	6	285	387	30	101	14	-	64
1990年	2,119	578	49	2	7	288	440	38	108	15	-	64
1985年	2,265	737	62	3	1	299	439	39	133	10	-	59

旧上那賀町

2015年	608	72	43	3	-	105	50	9	13	3	-	27
2010年	719	93	49	6	0	118	79	12	21	7	0	26
2005年	910	119	53	3	0	202	105	17	14	4	1	36
2000年	1,173	134	85	6	-	241	167	15	35	8	1	67
1995年	1,279	182	132	6	-	255	212	5	32	7	-	74
1990年	1,367	199	162	7	1	243	281	17	35	10	-	69
1985年	1,521	235	234	6	6	266	289	24	41	11	-	84

旧木沢村

2015年	185	17	20	-	-	43	10	3	6	-	-	17
2010年	234	43	19	0	0	49	11	1	12	0	0	17
2005年	384	63	20	0	0	103	25	4	5	0	1	33
2000年	503	69	38	3	-	151	48	7	13	-	-	40
1995年	564	80	51	4	2	156	59	6	21	3	-	37
1990年	657	100	54	2	2	177	81	9	24	1	1	35
1985年	661	125	75	4	7	171	57	10	19	1	-	38

旧木頭村

2015年	478	88	36	-	1	114	41	1	6	2	1	23
2010年	550	106	49	2	1	129	40	1	16	2	0	33
2005年	687	114	27	4	2	183	63	3	8	2	0	36
2000年	932	142	56	8	3	234	136	1	26	2	-	56
1995年	1,024	142	60	4	2	282	156	2	29	6	-	55
1990年	1,174	211	103	4	3	293	196	2	30	5	-	57
1985年	1,235	244	138	6	7	282	196	2	32	3	-	65

指数（1985年=100）

旧鷲敷町

	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・通信 業	金融・保険 業	不動産業	公務（他に 分類されな いもの）
2015年	67	28	131	67	-	79	46	40	37	41	67	167
2010年	68	35	88	33	33	79	42	60	49	53	22	124
2005年	83	50	63	133	50	117	55	80	51	41	22	159
2000年	89	47	56	133	67	135	78	120	68	53	33	171
1995年	92	57	50	167	83	123	95	80	81	81	56	160
1990年	92	71	144	133	117	118	91	60	84	88	44	114
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

旧相生町

2015年	54	38	47	67	100	43	39	13	35	90	-	97
2010年	60	45	55	67	100	50	44	21	35	120	-	80
2005年	71	55	47	67	100	77	57	28	31	140	-	95
2000年	78	55	37	100	400	89	71	41	75	150	-	127
1995年	87	67	74	100	600	95	88	77	76	140	-	108
1990年	94	78	79	67	700	96	100	97	81	150	-	108
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	100

旧上那賀町

2015年	40	31	18	50	-	39	17	38	32	27	-	32
2010年	47	40	21	100	0	44	27	50	51	64	-	31
2005年	60	51	23	50	0	76	36	71	34	36	-	43
2000年	77	57	36	100	-	91	58	63	85	73	-	80
1995年	84	77	56	100	-	96	73	21	78	64	-	88
1990年	90	85	69	117	17	91	97	71	85	91	-	82
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	100

旧木沢村

2015年	28	14	27	-	-	25	18	30	32	-	-	45
2010年	35	34	25	0	0	29	19	10	63	0	-	45
2005年	58	50	27	0	0	60	44	40	26	0	-	87
2000年	76	55	51	75	-	88	84	70	68	-	-	105
1995年	85	64	68	100	29	91	104	60	111	300	-	97
1990年	99	80	72	50	29	104	142	90	126	100	-	92
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	100

旧木頭村

2015年	39	36	26	-	14	40	21	50	19	67	-	35
2010年	45	43	36	33	14	46	20	50	50	67	-	51
2005年	56	47	20	67	29	65	32	150	25	67	-	55
2000年	75	58	41	133	43	83	69	50	81	67	-	86
1995年	83	58	43	67	29	100	80	100	91	200	-	85
1990年	95	86	75	67	43	104	100	100	94	167	-	88
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	100

出典）表1に同じ

* 経年比較可能な分類のみ取り上げた。

表6 那賀町の年齢5歳階級別の林業就業者数（1985-2015年）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
2015年	149	-	2	4	15	14	15	6	15	19
2010年	165	-	4	19	7	13	5	10	17	25
2005年	139	-	2	3	8	3	7	12	15	25
2000年	211	0	4	4	4	8	10	24	27	33
1995年	297	0	2	4	9	11	21	29	41	52
1990年	391	2	2	9	9	23	37	52	74	73
1985年	525	1	8	17	24	50	55	81	101	89

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2015年	25	16	10	6	1	0
2010年	24	17	16	8	0	0
2005年	24	21	13	2	3	1
2000年	44	36	12	3	2	0
1995年	65	41	13	6	3	0
1990年	63	29	15	3	0	0
1985年	52	29	13	4	0	1

（再掲）

	65歳以上	65～74歳	75歳以上
	33	26	7
	41	33	8
	40	34	6
	53	48	5
	63	54	9
	47	44	3
	47	42	5

指数（1985年=100）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
2015年	28	-	25	24	63	28	27	7	15	21
2010年	31	-	50	112	29	26	9	12	17	28
2005年	26	-	25	18	33	6	13	15	15	28
2000年	40	0	50	24	17	16	18	30	27	37
1995年	57	0	25	24	38	22	38	36	41	58
1990年	74	200	25	53	38	46	67	64	73	82
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
2015年	48	55	77	150	-	0
2010年	46	59	123	200	-	0
2005年	46	72	100	50	-	100
2000年	85	124	92	75	-	0
1995年	125	141	100	150	-	0
1990年	121	100	115	75	-	0
1985年	100	100	100	100	-	100

（再掲）

	65歳以上	65～74歳	75歳以上
	70	62	140
	87	79	160
	85	81	120
	113	114	100
	134	129	180
	100	105	60
	100	100	100

出典）表1に同じ

およそ9万m³となっており、こうした木材のバイオマス活用がさらに進み、実用化されることによって、今まで捨てられていた間伐材が収入につながる。また間伐の促進、良質な木材の生産や林業雇用の拡大につながることも期待される。

2.3 若杉林材加工組合の取組

次に、林業従事者の収入向上、雇用の安定化を図るために、林家と建設業者とが連携した取組を紹介する。若杉林材加工組合は、地域における就労機会の創出、所得の向上、地域林業の活性化、林業後継者の育成を目的として、1983年に結成された組織

である。その母体は、1968年に旧相生町蔭谷地区の林業者7名によって結成された「蔭谷杉生会」と、同じく旧相生町の建設業者である有限会社竜田建設であり、両者の連携により発足した³⁾。具体的な取組としては、蔭谷杉生会が生産する素材を、若杉林材加工組合が竜田建設からの必要部材情報に応じて加工し、住宅部材として供給する。すなわち、素材生産部門、木材加工部門、住宅販売部門をグループ化することにより、素材生産から住宅販売までを一貫して担う体制を確立した。本体制によって、林家（蔭谷杉生会）は原木を市場価格より高値で売ることができ、住宅建築を担う竜田建設は建築部材

表7 那賀町の年齢5歳階級別の農業就業者数（1985-2015年）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
2015年	561	-	2	6	6	11	14	17	19	43
2010年	712	-	3	5	7	11	17	18	41	49
2005年	896	2	3	5	9	10	14	26	37	95
2000年	931	1	1	8	4	14	21	30	64	78
1995年	1,120	1	1	2	13	27	33	67	68	132
1990年	1,359	0	8	13	36	33	68	70	136	202
1985年	1,722	2	14	34	55	91	73	157	196	322

(再掲)

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	65歳以上	65～74歳	75歳以上
2015年	70	122	86	90	49	26	373	208	165
2010年	121	109	137	107	70	17	440	246	194
2005年	110	199	182	141	47	16	585	381	204
2000年	168	193	206	95	39	9	542	399	143
1995年	213	285	171	74	26	7	563	456	107
1990年	297	233	146	79	28	10	496	379	117
1985年	287	230	137	84	29	11	491	367	124

指数（1985年=100）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
2015年	33	-	14	18	11	12	19	11	10	13
2010年	41	-	21	15	13	12	23	11	21	15
2005年	52	100	21	15	16	11	19	17	19	30
2000年	54	50	7	24	7	15	29	19	33	24
1995年	65	50	7	6	24	30	45	43	35	41
1990年	79	0	57	38	65	36	93	45	69	63
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(再掲)

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	65歳以上	65～74歳	75歳以上
2015年	24	53	63	107	169	236	76	57	133
2010年	42	47	100	127	241	155	90	67	156
2005年	38	87	133	168	162	145	119	104	165
2000年	59	84	150	113	134	82	110	109	115
1995年	74	124	125	88	90	64	115	124	86
1990年	103	101	107	94	97	91	101	103	94
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出典）表1に同じ

を必要な時期に必要な分だけ確保することができる。また、製材を担う若杉林材加工組合は原木不足や加工済み製材の販売先の確保に苦労することがなく、安心して生産を続けることができる。つまり、素材の高付加価値化、各部門における無駄の削減による低コスト化によって、林業従事者の所得向上につながっているのである⁴⁾。現地でのヒアリングにおいては、組合が結成された当初に比べて、近年は受注が減少してきているとの話も聞かれた。こうした現状に対して、ヒアリングに応じてくれた町議会議員のひとりからは、「(竜田建設のように) 技術をもった大工さんを雇っている、昔ながらの建築屋さ

ん(地場産業)を支援することが町の仕事である」といった話も聞かれた。今後とも、本体制を維持することにより、林業従事者の雇用の安定化が図られ、ひいては新規的林業従事者の確保にもつながることが期待される。

2.4 林業の担い手確保・育成

前述の那賀町林業マスタープランにおいて示されているとおり、那賀町では、2020年度までに250名の林業雇用者の確保を目標としている。町では目標達成に向けて、関係機関と協働して林業体験イベントを実施し、新規就業者の掘り起こしを進めてい

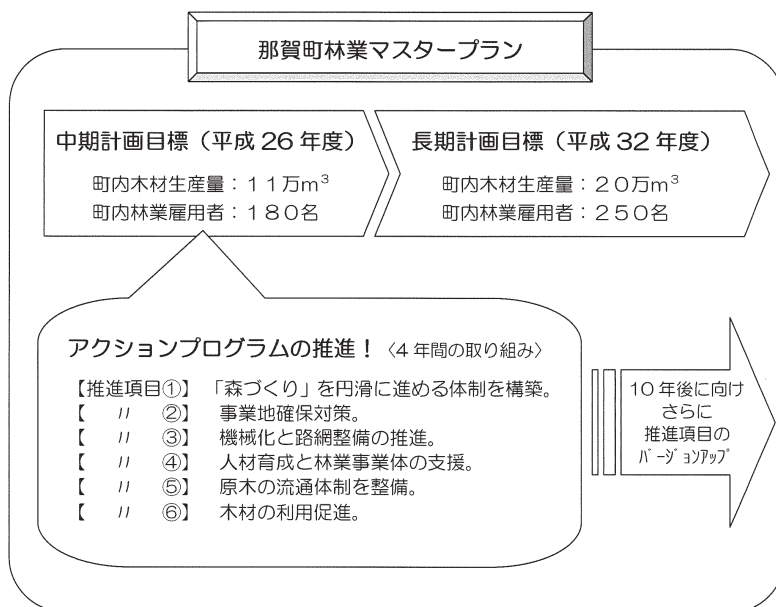
表 8 那賀町の林業・農業の事業所数及び従業者数

	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
林業	11	5	6	6	6	7	7
	123	41	85	45	52	110	113
農業	-	-	1	-	-	3	5
	-	-	4	-	-	11	15
全産業	905	849	790	757	672	639	563
	5,237	5,235	5,218	4,611	4,038	3,938	3,477

上段：事業所数 下段：従業者数

出典）事業所・企業統計調査（1986-2006 年）、経済センサス基礎調査（2009、2014 年）
（総務省統計局）

図 1 那賀町林業マスタープランの体系



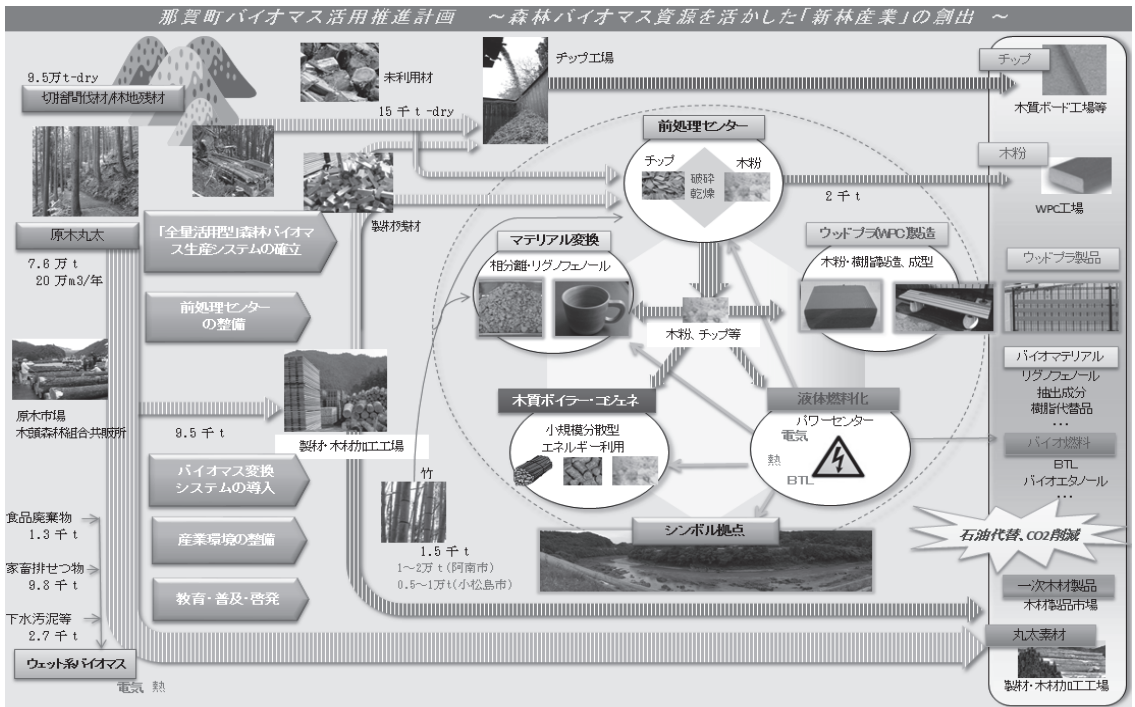
出典）那賀町林業マスタープラン（那賀町林業活性化推進協議会）

るほか、新規林業従事者に対する社会保険料等の補助や、林野庁が実施する『『緑の雇用』事業⁵⁾』を活用して、新規林業従事者を雇用する林業事業体等に対する補助を実施し、担い手の確保に努めている。また、那賀町内にある木頭森林組合においても、若手の新規林業従事者の育成を目的として、「グリーンエース」という作業班が設置されている。さらに、2016 年度に那賀町内にある県立那賀高校に林業系学科（森林クリエイト科）が復活されたり⁶⁾、林業の即戦力を養成する研修機関として、とくしま林業アカデミーが創設されたりと、将来の林業を担う人材の養成機関が相次いで設置されている。特に那賀高校に対しては、県立学校であるにもかかわらず、

旧町村の時代から手厚い支援がなされている⁷⁾。町が那賀高校に支援を行う理由として、那賀町教育委員会の教育長である尾崎隆敏氏は、那賀町の将来を担う人材育成のためであると語った。すなわち、地域で育った生徒は地域に残る可能性が高く、そして那賀高校の卒業生は地元の近くの職場に就職することが多いため、地域の将来を担う人材として期待されることから、那賀高校への支援を続けているのである。こうした町の思いを受けて、那賀高校の卒業生をはじめ、将来を担う人材が町内へ定着することが期待されている。

一方で、若年世代の林業従事者同士によるつながりも生まれている。2013 年には、那賀町の 35 歳以

図2 那賀町におけるバイオマス活用推進の考え方



出典) 那賀町林業振興課ホームページ

下の林業従事者で構成される「那賀町林業従事者会 山武者」が設立された。現在、メンバーは約30名で、各種イベント等で木工品を販売する屋台や林業機械の操縦体験コーナーを出したり、パフォーマンス(枝のついている木からチェーンソーで椅子を切り出すなど)を行ったりするほか、地元の個人からの特殊伐採・剪定・間伐等の仕事を受けたりもしている。また、林業への就業者を増やすための活動として、高校生を相手にした「林業体験山武者塾」を開催するなどの取組を行っている。

3 那賀町の農業を取り巻く現状

3.1 概要

次に、那賀町における農業を取り巻く現状について見てみることにする。前述のとおり、農業従事者は減少傾向にある。また、図3は那賀町における耕地面積の推移であるが、全体としては一貫して減少が続いており、2016年の耕地面積は2004年と比較して約12% (105ヘクタール) 減少している。一方で、耕作放棄地は増加の一途をたどっており、

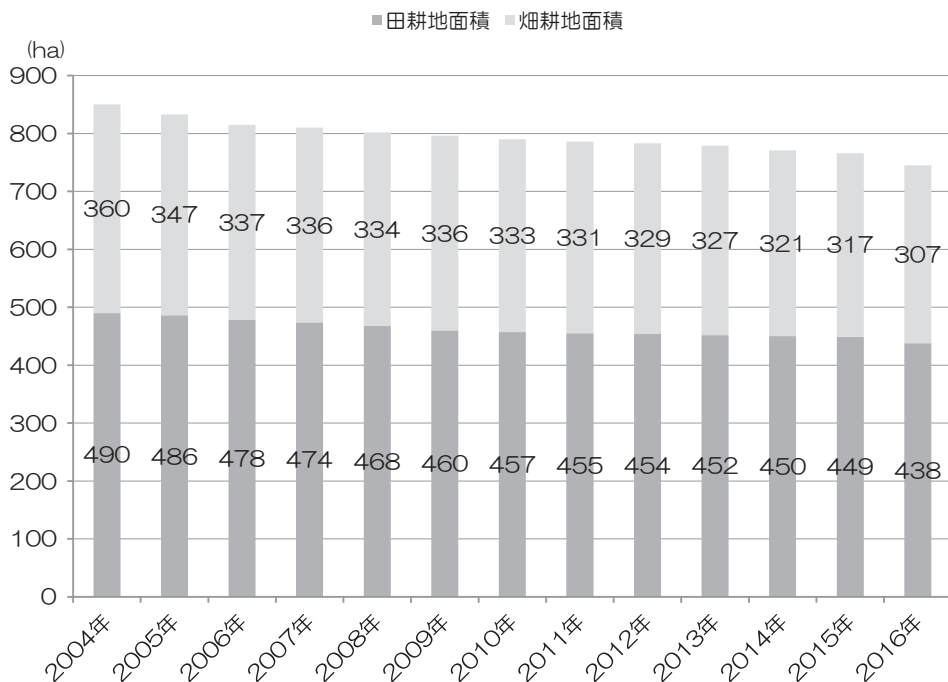
2000年からの15年間で2倍以上となっている(図4)。少子高齢化の進展に伴って農地の維持管理が困難であること、後継者が不在であることが大きな要因と推測される。加えて、中山間地域という地理的に不利な条件、またサルやシカ、イノシシなどによる獣害が深刻な状況にあることも、こうした現状を加速させていると推測される。

こうした状況の中、那賀町では花卉類や茶、ゆずを地域の主要品目として、その生産振興に力を入れている。特にゆずは、「木頭ゆず」の名でブランド力の強化が図られており、地元の企業とともに、海外への輸出や6次産業化の取組が進められるなど、地域農業の活性化につながる新たな風として地元住民から強い期待を集めている。また近年、生産量が著しく減少している「相生晩茶」の再興に向けた取組も行われており、地域おこしの新たな可能性として期待されている。以下、本節では、木頭ゆず、相生晩茶を通じた取組について概観する。

3.2 木頭ゆずを活用した取組

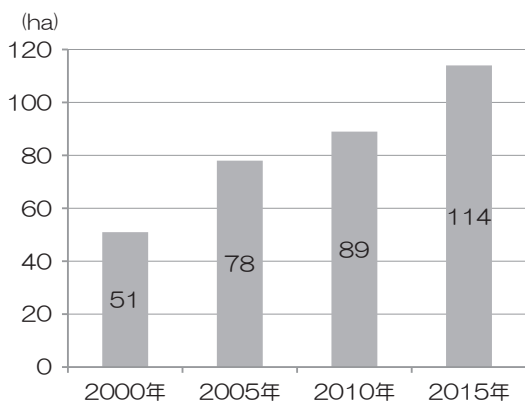
標高300mに位置する旧木頭村は、夏は最高気

図3 那賀町の耕地面積の推移（2004-2016年）



出典) 耕地面積調査 (農林水産省)

図4 那賀町の耕作放棄地面積の推移（2000-2015年）



出典) 農林業センサス (農林水産省)

温 40℃、冬は最低気温マイナス 10℃と、年間を通じて気温の差が大きい土地である。このように寒暖の差が激しく、積雪が少なく、雨が多い、また、朝夕の霧が多い気象条件はゆず作りには最適な土地とされ、ここで育てられた木頭ゆずは、香り、酸味が強く、甘みもあり、都市部の市場で高い評価を受けている。一般的に、ゆずは育つまでに時間がかかり、農産物として流通させにくいとされているが、

木頭ゆずは独自の技術で5～6年で実をつけられるようにし、1977年には「朝日農業賞」を受賞している。

一方で、生産者の高齢化や農産物価格の低迷⁸⁾などに伴って、木頭ゆず栽培に携わる担い手が不足しており、ゆずがなくても収穫できないといったケースもある。2011年には、JA アグリあななが「農作業お助けセンター」を開設して、農繁期の農家に対して人材を紹介する取組も進められている⁹⁾が、担い手不足の抜本的な解消には結びついていないのが現状である。

こうした状況を打破するため、2014年5月に「木頭ゆずクラスター協議会」が設立された。本協議会は、木頭ゆずの6次産業化や輸出などの新たな取組を促進し、地域農業の活性化を図ることを目的としており、木頭ゆずを加工した商品を扱う地元の企業（株式会社きとうむら、有限会社柚冬庵、株式会社黄金の村）、徳島県内の菓子メーカー（市岡製菓株式会社、株式会社ハレルヤ）、生産者団体である木頭果樹研究会、JA アグリあなん、徳島県、那賀町の9者で構成されている。2014年には、EU圏域、特にフランス国内の的外食産業をターゲットとし

て青果ゆずの輸出を推進し、新たな販路開拓を実現した¹⁰⁾。その結果、輸出用の木頭ゆずを生産する農家戸数、面積の拡大につながっている。また、木頭ゆずクラスター協議会の構成員である企業によって、木頭ゆずを使用した6次産業化の取組も進められている。例えば、株式会社黄金の村（代表取締役 藤田恭嗣氏）では、旧木頭村内のゆず農家と直接契約し、独自に企画・開発した商品を旧木頭村にある自社工場で加工し、県内外で販売している。

3.3 相生晩茶の再興に向けた取組

相生晩茶は旧相生町で生産される阿波晩茶のことである¹¹⁾。その製法は独特で、夏場に茶葉を摘み、釜ゆでし、揉捻機じゅうねんきと呼ばれる機械でよく茶葉を揉む。その後、茶葉を木桶に10日から2週間程度漬け込んで乳酸発酵させ、天日干しにして乾燥させて完成となる。乳酸発酵させていることによる整腸作用のほか、血糖値上昇の抑制にも効果があるとの研究結果も示され、近年ではテレビなどのメディアでも紹介されたことを受けて、相生晩茶（阿波晩茶）への注目が高まっている。しかしながら、生産農家の高齢化に伴って、生産量の減少は著しい¹²⁾。

こうした状況の中、相生晩茶の再興に向けた取組が行われている。ひとつは、地域おこし協力隊による取組である。2016年から2名の地域おこし協力隊が、「相生晩茶の産地を守りたい」との思いから、JAアグリあなんの仲介で地元の生産農家から茶畑を借り、製法を教わりながら相生晩茶の生産に取り組んでいる¹³⁾。もうひとつは、井川発酵株式会社による取組である。井川発酵株式会社は、勝浦郡上勝町で阿波晩茶の加工販売を手掛けていた「いろどり晩茶生産組合」が、需要が高まっている阿波晩茶の生産力を強化するために、2016年4月に那賀町内に新たに設立した企業である。井川発酵株式会社では、ペットボトル入りの阿波晩茶を県内外に出荷し、その販路開拓を進めており、知名度とブランド力をさらに高めるきっかけとして期待が寄せられている。また会社設立にあたっては自社の工場を構え、従業員4人が地元雇用されている¹⁴⁾。

て、林業、農業に着目して現状の捕捉を試みた。町全体として人口減少や少子高齢化が進む中、林業、農業ともに担い手、後継者の確保が大きな課題となっている。また、林業や農業だけで生計が立てられない現状もあり、林業をめぐっては、「木を伐採し、搬出するだけ赤字になる」「補助金なしでは成立しない」といった話も聞かれる¹⁵⁾。農業にあっても、中山間地域という地理的な制約から、農地の集積が困難であり、人手の確保もできず、大規模な経営は難しい。こうした現状や課題は、人口減少、少子高齢化の進行が特に著しい中山間地域に共通したものである。市域の67%を森林が占める広島市では、林業、農業だけでは稼働所得が得られない現状を踏まえ、林業の担い手育成と中山間地域の活性化を目的として、林業と別の仕事の両方で収入を得るライフスタイル「半林半X」を目指す移住者を募集している¹⁶⁾。移住希望者に対して、「半X半Y」といった兼業を前提としたライフスタイルを提示することで、農林業に就くことに対する裾野を広げ、地域産業・雇用の活性化につなげていくという方策も検討に値するであろう。また那賀町と同じく、面積の大部分（約95%）を森林が占める岡山県西栗倉村で取り組まれている「百年の森林構想¹⁷⁾」は、地域の林業活性化策として注目を集めている。

一方で、本稿で取り上げた那賀町における林業、農業に関する取組は、いずれも地域産業・雇用の活性化につながる可能性を秘めたものであるといえる。現状では、那賀町の地域産業・雇用の状況に大きな変化をもたらすまでには至っていないが、こうした取組からは、那賀町に暮らす人々の「このまま地域の産業（林業や農業）を衰退、縮小させてはいけない」という危機感や「もう一度、林業や農業（木頭ゆず、相生晩茶）の再興を」という思いが感じ取れる。今後、こうした思いを持つ人々が増え、取組がさらに進み、あるいは多様化することによって、那賀町の地域産業・雇用の活性化につながることを期待したい。

※本論文は、日本学術振興会の科学研究費補助金（課題番号16H03585）を受けて行った研究成果の一部である。

4 おわりに

以上、本稿では那賀町の地域産業・雇用について

注

1) 徳島県内における木材価格は1990年以降下落が続い

- ており、スギの素材価格（中丸太4m、径18～30cm）は1990年に29,250円だったものが2015年には13,000円と半分以下に、ヒノキの素材価格（中丸太4m、径18～22cm）は同様に59,750円だったものが13,750円とおよそ4分の1に下落している（徳島県『平成28年度みどりの要覧』徳島県農林水産部林業戦略課）。
- 2) 会社設立にあたり、那賀町のほか、株式会社エイト日本技術開発、開成工業株式会社、木頭森林組合が出資している。
 - 3) 「地域性に立脚した林業の総合的管理方式—木頭林業の確立と経営管理方式—」（1989年徳島県発行）pp.61-68参照。なお、若杉林材加工組合の結成に際し、蔭谷杉生会から4名と有限会社竜田建設の社長が構成員として入った。
 - 4) 一般財団法人日本木材総合情報センターホームページ（<http://www.jawic.or.jp/case/kryutuu4-5.php>）参照。（2017/4/21アクセス）
 - 5) 国産材の安定供給を図るため、新規就業者の確保に向けた取組や、研修の効率的・効果的な実施等により、間伐等の森林整備を安全かつ効率的に行える現場技能者の確保・育成・定着を推進することを目的とした事業。2003年に「緑の雇用担い手育成対策事業」として始まり、現行事業は「『緑の新規就業』総合支援事業」として、体系的・段階的な人材育成に主眼を置き、2013年から実施されている。具体的な内容としては、林業への就業に向け、林業大学校等において必要な知識の習得等を行い、将来的に林業経営をも担い得る有望な人材として期待される青年に対して、安心して研修に専念できるよう給付金を給付したり（就業希望者一人当たり最大150万円／年、最長2年まで給付）、作業実態等を理解するためのトライアル雇用や基本的な知識・技能等を習得するためのOJTを含む3年間の研修、作業班長等に必要な知識・技能等を習得するためのキャリアアップ研修に必要な経費を助成している（トライアル雇用は3か月、OJTは1年目は8か月、2、3年目は9か月をそれぞれ上限として、研修生一人当たり9万円／月を助成）。
 - 6) 1956年4月に学校の名称を徳島県立那賀高等学校と改称した際に、農林科と家政科を設置。1972年を最後に両学科の生徒募集を停止し、1973年4月に普通科に変更している。
 - 7) 那賀町教育委員会から提供された資料によると、例えば2016年度において、通学費の補助や遠隔地からの入学者のための寮の運営、整備等に対して、合計で7,120万円の支援がなされている。

- 8) 徳島県における農業総産出額は1985年に1,585億円だったものが、2015年には1,037億円とおよそ3分の2に減少している（ただし農林水産省は、農業総産出額減少の要因は価格要因と生産要因が約半々であると考えている）。（参考：『生産農業所得統計』農林水産省）
- 9) 徳島新聞「JAアグリあなん、農繁期の人材紹介好調 本年度成約が既に80件」（2015/11/15 13:24）
http://www.topics.or.jp/localNews/news/2015/11/2015_14475615260535.html（2017/4/21アクセス）
- 10) 農林水産省資料「木頭ゆずのEU販路開拓」参照。
http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/hukyu/h_zirei/pdf/36h27_tokushima_2.pdf（2017/4/21アクセス）
- 11) 阿波晩茶は勝浦郡上勝町でも生産されており、同町で生産される阿波晩茶は「上勝晩茶」と呼ばれる。
- 12) 徳島新聞「相生晩茶の生産継承 那賀町地域おこし協力隊2人」（2016/9/1 10:13）によると、相生晩茶の生産農家は統計の残る2002年には60戸あったが、2016年には30戸に減少している。また生産量（製品ベース）もピークだった1970年の110トンから約7トンにまで減少している。
http://www.topics.or.jp/localNews/news/2016/09/2016_1472692542991.html（2017/4/21アクセス）
- 13) 同上
- 14) 徳島新聞「阿波晩茶、都内で販路開拓 いろどり生産組合の新会社」（2016/12/17 14:19）
http://www.topics.or.jp/localNews/news/2016/12/2016_14819521276986.html（2017/4/21アクセス）
- 15) 2010年～2014年における那賀町の歳出総額に占める林業費の割合は10%前後となっており、全国的にみても高い水準にある（全国平均は0.8%前後）。
- 16) 「半分林業」ライフを支援——広島市（『地方行政』2017年2月9日第10701号、時事通信社）
- 17) 個人の森林所有者と村との間で「長期施業管理協定」を締結し、10年間を一区切りとして森林を村が預かり、一括管理を行う（間伐等実際の作業は地元の美作東備森林組合に委託）。間伐材の有効利用（商品化）に伴う起業や林業従事者の雇用の増加等が図られており、持続可能な森林経営のモデルとして注目されている。

参考文献

- 小島孝夫「中山間地域における森林資源の活用と課題」小島孝夫編著『平成の大合併と地域社会のくらし——関係性の民俗学』明石書店、2015年、pp.298-324。